

# 平成 16 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 6 月 18 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 7 月 20 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 4 月中間期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

### (1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	9,927	1.1	235	4.2	255	8.0
15 年 4 月中間期	10,036	9.0	225		236	
15 年 10 月期	20,453	7.0	462		439	469.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 4 月中間期	110	43.2	6	48
15 年 4 月中間期	77		4	66
15 年 10 月期	76		4	56

(注) 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 17,047,515 株 15 年 4 月中間期 16,557,856 株 15 年 10 月期 16,722,086 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	4	00		
15 年 4 月中間期	4	00		
15 年 10 月期			8	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	18,983	12,906	68.0	757 89
15 年 4 月中間期	18,484	12,754	69.0	770 52
15 年 10 月期	18,696	12,803	68.5	750 87

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 17,029,472 株 15 年 4 月中間期 16,553,607 株 15 年 10 月期 17,052,134 株  
期末自己株式数 16 年 4 月中間期 42,528 株 15 年 4 月中間期 518,393 株 15 年 10 月期 19,866 株

## 2. 16 年 10 月期の業績予想(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		20,700	700	10	4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	当中間期末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間期末 (平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	11,862	62.5	12,432	66.5	569	12,073	65.3
1.現金及び預金	3,455		3,672		217	3,235	
2.受取手形	945		900		44	1,139	
3.売掛金	3,271		3,866		594	3,442	
4.商品	186		149		37	133	
5.製品	1,558		1,505		53	1,617	
6.半製品	351		328		22	370	
7.仕掛品	1,116		1,032		84	1,229	
8.原材料	346		327		18	353	
9.貯蔵品	61		59		2	59	
10.未成工事支出金	56		114		57	174	
11.繰延税金資産	414		366		47	290	
12.その他の流動資産	135		143		7	86	
13.貸倒引当金	37		34		2	59	
固定資産	7,121	37.5	6,263	33.5	857	6,411	34.7
(1)有形固定資産	3,952	20.8	4,021	21.5	68	4,154	22.5
1.建物	2,021		2,075		53	2,125	
2.構築物	55		58		2	62	
3.機械及び装置	964		1,001		37	1,079	
4.車輛及び運搬具	19		15		3	15	
5.工具器具及び備品	183		179		3	170	
6.土地	659		659			659	
7.建設仮勘定	48		30		17	41	
(2)無形固定資産	13	0.1	13	0.1		13	0.1
1.電話加入権	13		13			13	
(3)投資等	3,154	16.6	2,228	11.9	926	2,242	12.1
1.投資有価証券	1,115		993		122	996	
2.子会社株式	702		702		0	700	
3.出資金	2		2			2	
4.長期貸付金	2		2		0	3	
5.子会社貸付金	907				907		
6.繰延税金資産	256		299		42	315	
7.その他の投資	172		233		60	230	
8.貸倒引当金	5		5			5	
資産合計	18,983	100.0	18,696	100.0	287	18,484	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間期末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間期末 (平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	5,447	28.7	5,286	28.3	160	5,378	29.1
1. 支払手形	2,711		3,151		440	3,227	
2. 買掛金	1,393		940		453	930	
3. 未払金	322		310		11	298	
4. 未払費用	189		175		14	177	
5. 未払法人税等	172		42		130	15	
6. 未払消費税等	58		65		6	51	
7. 未成工事受入金	11		31		20	76	
8. 預り金	96		85		10	82	
9. 賞与引当金	416		400		16	396	
10. その他の流動負債	75		84		9	121	
固定負債	630	3.3	605	3.2	24	351	1.9
1. 預り保証金	74		66		8	66	
2. 退職給付引当金	283		199		84	108	
3. 役員退職慰労引当金	46		86		39	82	
4. 関係会社事業損失引当金	224		224			94	
5. その他の固定負債	1		29		27		
負債合計	6,077	32.0	5,892	31.5	185	5,729	31.0
(資本の部)							
資本金	2,800	14.8	2,800	15.0		2,800	15.2
資本剰余金	3,240	17.1	3,240	17.3		3,239	17.5
1. 資本準備金	3,239		3,239			3,239	
2. その他資本剰余金	0		0				
(1) 自己株式処分差益	0		0				
利益剰余金	6,895	36.3	6,853	36.7	42	6,920	37.4
1. 任意積立金	6,714		6,820		105	6,820	
(1) 固定資産圧縮積立金	12		13		0	13	
(2) 別途積立金	6,702		6,807		105	6,807	
2. 中間(当期)未処分利益	180		33		147	100	
株式等評価差額金	16	0.1	84	0.5	68	89	0.5
自己株式	12	0.1	4	0.0	8	116	0.6
資本合計	12,906	68.0	12,803	68.5	102	12,754	69.0
負債及び資本合計	18,983	100.0	18,696	100.0	287	18,484	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当中間期		前中間期		比較増減 (は 減)	前事業年度の 要約損益計算書	
		(平成15年11月1日 ～平成16年4月30日)		(平成14年11月1日 ～平成15年4月30日)			(平成14年11月1日 ～平成15年10月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経 常 損 益 の 部	売上高	9,927	100.0	10,036	100.0	108	20,453	100.0
	1. 製品商品売上高	9,310		9,277		32	19,176	
	2. 完成工事高	617		758		141	1,277	
	売上原価	7,630	76.9	7,878	78.5	247	16,067	78.6
	1. 製品商品売上原価	7,130		7,257		126	15,007	
	2. 完成工事原価	499		621		121	1,060	
	売上総利益	2,297	23.1	2,158	21.5	139	4,385	21.4
	1. 製品商品売上総利益	2,179		2,020		159	4,168	
	2. 完成工事総利益	117		137		19	217	
	販売費及び一般管理費	2,062	20.7	1,932	19.2	130	3,923	19.1
の 部	営業利益	235	2.4	225	2.3	9	462	2.3
	営業外収益	42	0.4	28	0.3	14	62	0.3
	1. 受取利息・配当金	11		4		7	7	
	2. その他の雑益	31		23		7	54	
	営業外費用	23	0.2	18	0.2	4	86	0.5
	1. 支払利息割引料	3		3		0	6	
2. その他の雑損	19		14		4	79		
経常利益	255	2.6	236	2.4	18	439	2.1	
特 別 損 益 の 部	特別利益	0	0.0	7	0.1	6	9	0.1
	1. 投資有価証券売却益			5		5	5	
	2. その他の特別利益	0		2		1	3	
	特別損失	22	0.2	97	1.0	75	342	1.7
	1. 固定資産除却損	2		8		6	9	
	2. 投資有価証券評価損			28		28	38	
3. たな卸資産処分損						100		
4. 関係会社事業損失引当金繰入額			42		42	172		
5. その他の特別損失	20		19		1	22		
税引前中間(当期)純利益	233	2.4	145	1.5	87	106	0.5	
法人税、住民税及び事業税	173	1.8	19	0.2	154	43	0.2	
法人税等調整額	51	0.5	49	0.5	100	13	0.1	
中間(当期)純利益	110	1.1	77	0.8	33	76	0.4	
前期繰越利益	70		23		47	23		
中間配当額						66		
中間(当期)未処分利益	180		100		80	33		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。
--------	---

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末に発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定)
(5) 関係会社事業損失引当金	債務超過の解消に長時間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定)

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、商品スワップ取引及び金利通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注記事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,299 百万円	9,861 百万円	10,112 百万円
2. 受取手形割引残高	248 百万円	349 百万円	400 百万円
3. 手形信託譲渡高	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	1,850 百万円	2,600 百万円	2,581 百万円
5. 自己株式の数	42,528 株	518,393 株	19,866 株

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	550	266	283	535	190	344	535	228	307
車 輜 及 び 運 搬 具	9	5	3	9	3	5	9	4	4
工 具 器 具 及 び 備 品	598	393	204	560	286	273	609	351	257
合 計	1,157	664	492	1,105	481	623	1,153	584	569

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	206 百万円	194 百万円	206 百万円
1年超	311 百万円	453 百万円	387 百万円
合 計	517 百万円	647 百万円	594 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	118 百万円	109 百万円	223 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	106 百万円	99 百万円	201 百万円
支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	14 百万円	26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

部門別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 部 門	当中間期 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前中間期 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		増減率 (は減)	前 期 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
住 設 環 境 機 器 部 門	5,628	56.7	5,503	54.8	2.3	11,282	55.2
電 子 セ ラ ミ ッ ク 部 門	2,412	24.3	2,468	24.6	2.3	5,084	24.8
陶 磁 器 部 門	1,886	19.0	2,064	20.6	8.6	4,086	20.0
合 計	9,927	100.0	10,036	100.0	1.1	20,453	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1. 中間業績の推移

ニッコー株式会社

コード番号 5343

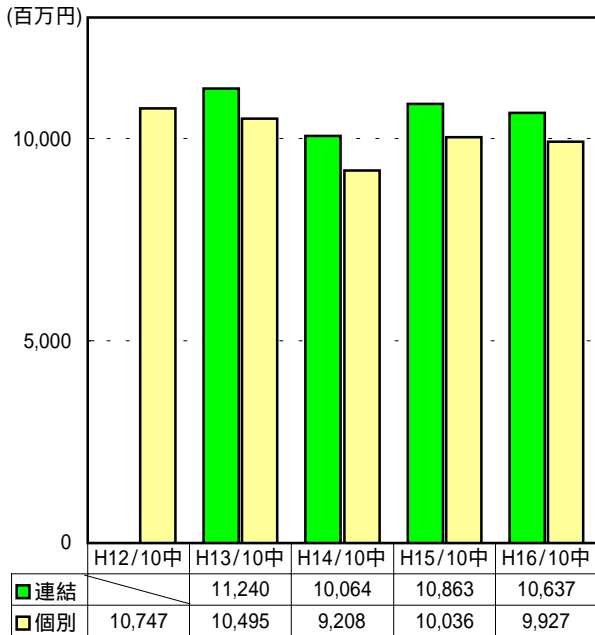
(連結決算) 売上高  
2期ぶりの減収

経常利益 中間純利益  
2期ぶりの減益 2期連続の増益

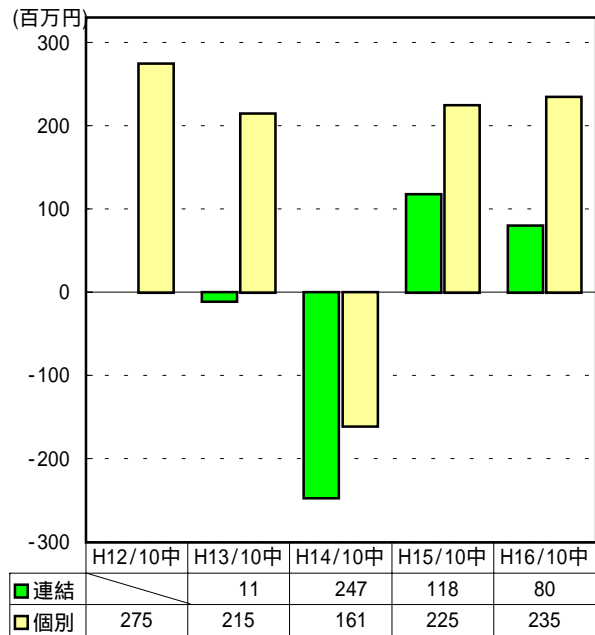
(個別決算) 2期ぶりの減収

2期連続の増益 2期連続の増益

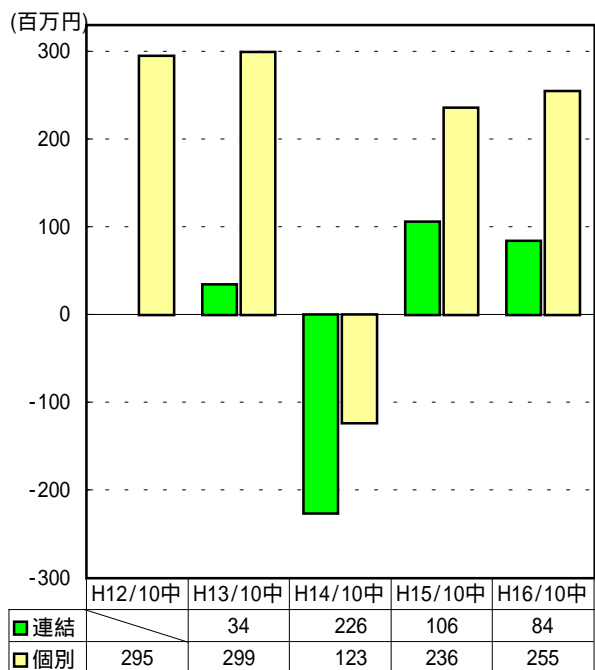
【売上高】



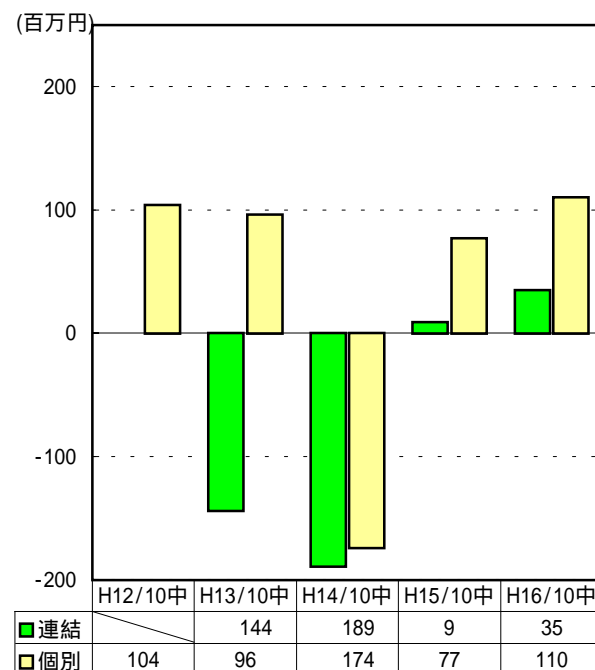
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



(注) 1. 中間連結決算は平成13年10月中間期より開示しております。  
2. 個別経常利益及び個別中間純利益の過去最高は、平成3年10月中間期であります。



## 2. 設備投資 実績/計画

【連結】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	150 百万円	520 百万円	292 百万円
(減価償却費)	223 百万円	490 百万円	512 百万円)
【個別】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	146 百万円	510 百万円	277 百万円
(減価償却費)	213 百万円	470 百万円	490 百万円)

## 3. 通期の売上高計画

【連結】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	115 億円	( 50.4%)	( 2.7%)	112 億円	( 50.5%)
電子セラミック事業	52 億円	( 22.8%)	( 4.0%)	50 億円	( 22.7%)
陶磁器事業	61 億円	( 26.8%)	( 3.4%)	59 億円	( 26.8%)
合計	228 億円	( 100.0%)	( 2.2%)	223 億円	( 100.0%)
【個別】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器部門	115 億円	( 55.6%)	( 2.7%)	112 億円	( 55.2%)
電子セラミック部門	52 億円	( 25.1%)	( 4.0%)	50 億円	( 24.8%)
陶磁器部門	40 億円	( 19.3%)	( 0.0%)	40 億円	( 20.0%)
合計	207 億円	( 100.0%)	( 1.5%)	204 億円	( 100.0%)

## 4. 通期の業績予想

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	228億00 百万円		( 2.0%)	223億54 百万円	
営業利益	4億30 百万円	( 1.9%)	( 37.8%)	3億12 百万円	( 1.4%)
経常利益	4億00 百万円	( 1.8%)	( 62.6%)	2億46 百万円	( 1.1%)
当期純利益	2億00 百万円	( 0.9%)	( 300.0%)	50 百万円	( 0.2%)
【個別】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	207億00 百万円		( 1.2%)	204億53 百万円	
営業利益	7億00 百万円	( 3.4%)	( 51.5%)	4億62 百万円	( 2.3%)
経常利益	7億00 百万円	( 3.4%)	( 59.5%)	4億39 百万円	( 2.1%)
当期純利益	10 百万円	( 0.0%)	( 86.8%)	76 百万円	( 0.4%)